

2021年度

履修要項

2021年度入学生用

作新学院大学 人間文化学部

教育方針について

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

【人間文化学部 発達教育学科のカリキュラムポリシー】

1. 人間文化学部、発達教育学科は、建学の精神と教育理念に基づく学部の教育上の目的を達成するために、必要な授業科目を開設し、体系的な教育課程を編成する。
2. 「共通教育科目」（「初期導入教育科目」「リテラシー教育科目」「教養教育科目」）と人間文化学部及び発達教育学科配置の「専門教育科目」（「初等教育専門科目」「特別支援教育専門科目」「中等教育専門科目」）をバランス良く学修することで、現代社会で通用する専門的な知識を身につけられる教育課程を設定する。
3. 人間と文化に関する体系的な学修を学生が自らの力で設計・履修できるよう、授業の到達目標及びテーマ、準備学習、授業の概要及び授業計画、成績評価法等をシラバスの中に明示する。
4. アクティブラーニングの効果を高めるために、少人数制の授業や演習を重視する。特に演習は、1年生から4年生まで必修とする。4年生の卒論指導演習では、学生が自ら設計して体系的に履修して来た人間文化学部の学修成果を卒業論文という形で発表できるよう、担当教員が適切に指導する。
5. 演習担当教員は、クラス担任として学生一人一人と向き合い、学生の学修状況や生活状況、キャリアプラン等を把握して、適切な指導、助言を行い、現代社会の発展に貢献できる能力と信頼される人格を身につけさせる。
6. 教育課程の編成にあたっては、学生一人一人に対して4年間で履修する科目を通して獲得すべき能力をシラバスに具体的に示し、実社会における課題発見や課題解決につながる能力の獲得を保証する。特に地域社会がかかえる問題解決に役立つ実践的な知識や能力の獲得を保証する。
7. 非漢字圏を含めた地域の留学生の受け入れも視野に入れ、「共通教育科目」と人間文化学部配置の「専門教育科目」の学修を通して日本語運用能力の向上と、異文化理解が進むよう支援する。また日本人学生が国際的な感覚を養う手助けとして交換留学制度を活用する。
8. 学修を円滑に進めるべく、「カリキュラムツリー」や「カリキュラムマップ」を導入し、学びの可視化を図る。
9. アクティブラーニングを支える諸施設（ラーニングコモンズや図書館、情報センターなど）を有効活用できるように、基礎ゼミナールや各学年で開講される演習科目においてその利用方法についての指導を実施する。

【人間文化学部 心理コミュニケーション学科のカリキュラムポリシー】

1. 人間文化学部、心理コミュニケーション学科は、建学の精神と教育理念に基づく学部の教育上の目的を達成するために、必要な授業科目を開設し、体系的な教育課程を編成する。
2. 「共通教育科目」（「初期導入教育科目」「リテラシー教育科目」「教養教育科目」）と人間文化学部及び心理コミュニケーション学科配置の「専門教育科目」（「心理系専門教育科目」「コミュニケーション系専門教育科目」）をバランス良く学修することで、現代社会で通用する専門的な知識を身につけられる教育課程を設定する。
3. 人間と文化に関する体系的な学修を学生が自らの力で設計・履修できるよう、授業の到達目標及びテーマ、準備学習、授業の概要及び授業計画、成績評価法等をシラバスの中に明示する。
4. アクティブラーニングの効果を高めるために、少人数制の授業や演習を重視する。特に演習は、1年生から4年生まで必修とする。4年生の卒論指導演習では、学生が自ら設計して体系的に履修して来た人間文化学部の学修成果を卒業論文という形で発表できるよう、担当教員が適切に指導する。
5. 演習担当教員は、クラス担任として学生一人一人と向き合い、学生の学修状況や生活状況、キャリアプラン等を把握して、適切な指導、助言を行い、現代社会の発展に貢献できる能力と信頼される人格を身につけさせる。
6. 教育課程の編成にあたっては、学生一人一人に対して4年間で履修する科目を通して獲得すべき能力をシラバスに具体的に示し、実社会における課題発見や課題解決につながる能力の獲得を保証する。特に地域社会がかかえる問題解決に役立つ実践的な知識や能力の獲得を保証する。
7. 非漢字圏を含めた地域の留学生を積極的に受け入れ、「共通教育科目」と人間文化学部配置の「専門教育科目」の学修を通して日本語運用能力の向上と、異文化理解が進むよう支援する。また日本人学生が国際的な感覚を養う手助けとして交換留学制度を活用する。
8. 学修を円滑に進めるべく、「カリキュラムツリー」や「カリキュラムマップ」を導入し、学びの可視化を図る。
9. アクティブラーニングを支える諸施設（ラーニングコモンズや図書館、情報センターなど）を有効活用できるように、基礎ゼミナールや各学年で開講される演習科目においてその利用方法についての指導を実施する。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

【人間文化学部 発達教育学科のディプロマ・ポリシー】

人間文化学部、発達教育学科は、自ら学び、自主的に自らを律して行動できる人材を育成することを教育理念としている。その実現に向け以下の能力を身につけ、「共通教育科目」及び「専門教育科目」に関する単位を修得した学生には、卒業を認定し、学士（人間文化学）の学位を与える。また、免許や資格の取得を希望する学生には、小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状（国語）、高等学校教諭一種免許状（国語）、特別支援学校教諭一種免許状（知的障害に関する教育の領域）、司書教諭資格、図書館司書、ITパスポートなどの取得を積極的に支援する。

1. 建学の精神である「作新民」と教育理念である「自学自習」・「自主自律」の双方を理解し、かつ実践できる。
2. 「共通教育科目」と人間文化学部及び発達教育学科配置の「専門教育科目」をバランス良く学修して、現代社会で通用する専門的な知識を身につけている。
3. 教育学（教育の基礎的理解・教科及び教科の指導法）を学修の中核に定めた上で、人間と文化に関する体系的な学修を自らの力で設計・履修し、所定の単位を修得できている。
4. 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、自分の意見や研究成果を口頭や文章での確に表現できるコミュニケーション・スキルを身につけている。
5. 教員、公務員、また企業にあつては、深い人間理解に基づく指導力を持った人材として、現代社会の発展に貢献できる能力と信頼される人格を身につけている。
6. 地域社会が抱える課題に向けて主体的に取り組むことができる。

【人間文化学部 心理コミュニケーション学科のディプロマ・ポリシー】

人間文化学部、心理コミュニケーション学科は、自ら学び、自主的に自らを律して行動できる人材を育成することを教育理念としている。その実現に向け以下の能力を身につけ、「共通教育科目」及び「専門教育科目」に関する単位を修得した学生には、卒業を認定し、学士（人間文化学）の学位を与える。また、免許や資格の取得を希望する学生には、公認心理師受験資格、図書館司書、ITパスポートなどの取得を積極的に支援する。

1. 建学の精神である「作新民」と教育理念である「自学自習」・「自主自律」の双方を理解し、かつ実践できる。
2. 「共通教育科目」と人間文化学部及び心理コミュニケーション学科配置の「専門教育科目」をバランス良く学修して、現代社会で通用する専門的な知識を身につけている。
3. 心理学とそれを相互補完する社会学・言語文化分野を学修の中核に定めた上で、人間と文化に関

する体系的な学修を自らの力で設計・履修し、所定の単位を修得できている。

4. 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、自分の意見や研究成果を口頭や文章で的確に表現できるコミュニケーション・スキルを身につけている。
5. 心理職、公務員、また企業にあっては、深い人間理解に基づく指導力を持った人材として、現代社会の発展に貢献できる能力と信頼される人格を身につけている。
6. 地域社会が抱える課題に向けて主体的に取り組むことができる。

履修要項の利用についての留意事項

○本書の取扱い

この履修要項は、履修に関する詳細を説明するものである。履修登録などの際には必ず目を通し、基本的なことでも再度確認すること。

なお、履修に関して本書で理解できないことや疑問に感じたことはそのままにせず、必ず教務課窓口で質問し説明を受けること。

○用語の定義

大学には、高校で耳にしたことのない言葉や慣習がある。以下に大学でよく使う用語を簡単に説明する。

履 修・・・卒業するために、大学で定められた規程に基づき、授業科目を受講すること。

修 得・・・科目を履修し、単位の認定を受けること。

必修科目・・・卒業するまでに、必ず修得しなければならない科目。

選択必修科目・・・定められた複数の科目の中から定められた単位数になるように自分で科目を選択することができる必修科目。

通年科目・・・1年間授業を行い完結する科目。

半期科目・・・前期（4月～9月）または後期（10月～3月）の授業で完結する科目。

集中講義・・・通常的时间割とは別に期間を定め、その期間内に集中的に所定時間の授業を行うこと。期間は掲示により知らせる。

休 講・・・大学または教員の都合により授業を行わないこと。掲示により知らせる。

目 次

I. 発達教育学科	1
1. 単位制および単位の認定・評価	3
2. 修業年限および在学年限	4
3. 卒業の要件	4
4. 履修基準（履修にあたっての留意事項）	5
5. 履修方法	6
6. 履修登録	10
7. 授 業	11
8. 試 験	12
9. 他大学等との単位互換制度による単位の修得	13
10. 教員免許状の取得	14
11. 資格の取得	20
II. 心理コミュニケーション学科	21
1. 単位制および単位の認定・評価	23
2. 修業年限および在学年限	24
3. 卒業の要件	24
4. 履修基準（履修にあたっての留意事項）	25
5. 履修方法	26
6. 履修登録	30
7. 授 業	31
8. 試 験	32
9. 他大学等との単位互換制度による単位の修得	33
10. 資格の取得	34

I . 発達教育学科

1. 単位制および単位の認定・評価

(1) 単位制

単位制とは、科目ごとに単位が設定されており、科目を履修して単位の認定を受ける（＝単位を修得する）ことによって、卒業に必要な単位数を在学期間中に修得する制度である。

各授業科目の単位数は、以下の学則第 28 条によって計算する。

第 28 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によって計算する。

(1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲内の授業時間数をもって 1 単位とする。

(2) 実験、実習および実技については、30 時間から 45 時間までの範囲内の授業時間数をもって 1 単位とする。

2 各授業科目の授業は、原則として 15 週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

(2) 単位の認定

履修した科目の単位認定は、主として定期試験の結果による。

また、学生が他の大学または短期大学において修得した単位を、60 単位を超えない範囲で本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

(3) 成績の評価

成績は 100 点法によって評価し、60 点以上を合格とし所定の単位を与える。

成績の表示は、次のとおりとする。

点 数	100～90	89～80	79～70	69～60	59 以下	評価対象外
成績表示	秀	優	良	可	不可	※
合 否	合 格				不 合 格	

※ 評価対象外とは、出席不良又は試験欠席・レポート未提出等により、成績評価ができない場合をいう。

(4) 成績の通知

前期の成績については 9 月上旬、後期の成績については 3 月中旬に、「キャンパスプラン Web サービス」により行う。ただし、卒業年次の学生については、後期のみ当該年度の 2 月中旬に行う。なお、履修登録・受講・受験をしたにもかかわらず成績通知書に評価がない場合は、直ちに教務課に照会すること。

2. 修業年限および在学年限

修業年限は4年とし、8年を超えて在籍することはできないものとする。

3. 卒業の要件

(1) 卒業所要単位

所定の授業科目について、最低137単位以上の単位を修得しなければならない。

卒業所要単位の内訳は、下表のとおり。

科 目	区 分	単 位 数
共通教育科目	初期導入・リテラシー教育科目	必修を含め40単位以上 (必修22単位)
	教養教育科目	
専門教育科目	初等教育専門科目	必修を含め97単位以上 (必修87単位)
	特別支援教育専門科目	
	中等教育専門科目	
	専門演習 卒論指導演習 卒業論文	
	合 計	

・専門教育科目の表を見る場合の留意点

1. 標準履修年次とは、4年間の学修の中で、通常はそこで示された年次に履修することが学修効果として望ましいという指標を示したものであるから、各年次で履修計画を立てる場合に参考にすること。
2. ただし、上位学年は下位学年の科目を全て履修可能なので、時間割の関係などで標準履修年次に履修できなかった科目を上位学年で履修する（つまり、標準履修年次1・2年の科目を3年次や4年次で履修する）ことは全く問題ない。
3. なお、標準履修年次2・3年という表示がある場合は、2年次からの履修しか認めないという意味でもあるので、下位学年、つまり1年次には履修できないことに注意。

(2) 卒業見込証明書の発行基準について

3年以上（休学期間は除く）在籍し、卒業所要単位137単位のうち、3年次後期終了時点で発行申請する場合は103単位以上を修得している者、4年次前期終了時点で発行申請する場合は115単位以上を修得している者について発行する。

4. 履修基準（履修にあたっての留意事項）

- (1) 前期、後期それぞれで履修できる履修単位数の上限は22単位である。ただし、資格等取得に関する科目で卒業要件とならない科目、集中講義のように通常時間割に含まれない科目、および他大学等との単位互換制度に基づいて履修する科目の単位はこれに含めない。
- (2) 成績優秀者（直前の学期において20単位以上修得し、それらの科目のGPA値が3.0以上の者）に対しては、上限を半期28単位まで緩和する。この基準に該当し、上限を超えて履修登録を希望する場合は、教務課に自ら申し出て指示を受けること。
- (3) 4年次においては、例外として22単位を超えて履修できる場合がある。ただし、教務課に自ら申し出て指示を受けた場合に限る。

5. 履修方法

(1) 共通教育科目

授業科目の名称		単位数			標準履修年次	備考
		必修	選択必修	選択		
共通教育科目	基礎ゼミナール1	2			1前	
	基礎ゼミナール2	2			1後	
	英語A1 (文法・語彙)	1			1前	留学生(交換留学生を除く)はA1、A2、B1、B2のみ必修。
	英語A2 (文法・語彙)	1			1後	
	英語A3 (英文講読)	1			2前	
	英語A4 (英文講読)	1			2後	
	英語B1 (コミュニケーション)	1			1前	
	英語B2 (コミュニケーション)	1			1後	
	英語B3 (コミュニケーション)			1	2前	
	英語B4 (コミュニケーション)			1	2後	
	日本語A1a		1		1前	日本語A1～B4全科目は、留学生(交換留学生を除く)のみが対象。留学生以外は履修不可。 日本語A1～A4は、a (advanced) または b (basic) どちらか(計4単位)を選択必修
	日本語A1b		1		1前	
	日本語A2a		1		1後	
	日本語A2b		1		1後	
	日本語A3a		1		2前	
	日本語A3b		1		2前	
	日本語A4a		1		2後	
	日本語A4b		1		2後	
	日本語B1	1			1前	
	日本語B2	1			1後	
	日本語B3	1			2前	
	日本語B4	1			2後	
	日本語表現法1	2			1前	
	日本語表現法2			2	1後	
	コンピュータリテラシー1	2			1前	
	コンピュータリテラシー2			2	1後	
	スポーツ科学実技A1	1			1前	
	スポーツ科学実技A2	1			1後	
	スポーツ科学実技B			1	1・2前	
	スポーツ科学実技C			1	1・2後	
	キャリアデザイン1	2			1後	
	キャリアデザイン2	2			3前・後	
プレインターンシップ	2			2前・後		
インターンシップ			2	3前・後		
哲学			2	1・2前		
心理学			2	1・2前		
歴史学			2	1・2前		
文学			2	1・2後		
デザイン論			2	1・2後		
憲法入門			2	1・2後		
マスコミ論			2	1・2後		
数学			2	1・2前		
統計学1			2	1・2前		
統計学2			2	1・2後		
環境論			2	1・2後		
情報と社会			2	1・2前		
科学・技術論			2	1・2前		
ジェンダー論			2	1・2後		
健康・スポーツ概論1			2	1・2前		
現代社会の諸問題A			2	1・2前		

授業科目の名称		単位数			標準履修年次	備考	
		必修	選択必修	選択			
共通教育科目	現代社会の諸問題B 現代社会の諸問題C とちぎ学			2	1・2前		
				2	1・2前		
				2	1・2後		
	<hr/>						
		日本事情A			2	1・2前	留学生（交換留学生を除く）は必修。
		日本事情B			2	1・2後	
		初級フランス語1-1			1	1前	学部が許可した場合以外は、初級1-1から履修をはじめること。 初級1-1を履修する者は、同時に初級2-1の履修をはじめられる。 留学生は母語以外について履修可とする。
		初級フランス語1-2			1	1後	
		初級フランス語2-1			1	1前	
		初級フランス語2-2			1	1後	
		中級フランス語1			1	2・3前	
		中級フランス語2			1	2・3後	
		初級中国語1-1			1	1前	
		初級中国語1-2			1	1後	
		初級中国語2-1			1	1前	
		初級中国語2-2			1	1後	
		中級中国語1			1	2・3前	
		中級中国語2			1	2・3後	
		初級韓国語1-1			1	1前	
		初級韓国語1-2			1	1後	
		初級韓国語2-1			1	1前	
		初級韓国語2-2			1	1後	
		中級韓国語1			1	2・3前	
		中級韓国語2			1	2・3後	
	<hr/>						
		英語C1			1	2・3・4前	
		英語C2			1	2・3・4後	
	英語D1			1	2・3・4前		
	英語D2			1	2・3・4後		
	英語E1			1	2・3・4前		
	英語E2			1	2・3・4後		
	自主科目A			2	1・2・3・4		
	自主科目B			2	1・2・3・4		
	自主科目C			2	1・2・3・4		
	海外研修A			2	1・2・3・4後		
	海外研修B			2	1・2・3・4後		
	海外研修C			2	1・2・3・4後		
	海外研修D			2	1・2・3・4後		

(2) 専門教育科目

授業科目の名称		単位数			標準履修年次	備考
		必修	選択必修	選択		
専 門 教 育 科 目	初等教育専門科目	教職論 (小・中・高)	2			1・2 前
		教育原理 (小・中・高)	2			1・2 後
		教育の制度と社会 (小・中・高)	2			2・3 前
		教育心理学 (小・中・高)	2			1・2 前
		教職実践演習 (小・中・高)	2			4 後
		教育課程論 (小・中・高)	2			2 後
		道徳指導法 (小・中・高)	2			2・3 前
		特別活動指導法 (小・中・高)	2			2・3 前
		教育方法論 (小・中・高)	2			2・3 前
		生徒指導と進路指導 (小・中・高)	2			2・3 前
		教育相談 (小・中・高)	2			2 後
		総合的な学習に関する指導法 (小・中・高)	2			2・3・4 後
		小学校国語 (書写を含む)	2			1・2・3・4 後
		小学校社会	2			1・2・3・4 後
		小学校算数	2			1・2・3・4 前
		小学校理科	2			1・2・3・4 前
		小学校生活			2	1・2・3・4 後
		小学校音楽			2	1・2・3・4 後
		小学校図画工作			2	1・2・3・4 前
		小学校家庭			2	1・2・3・4 前
		小学校体育			2	1・2・3・4 前
		生涯学習概論			2	1・2・3・4 後
		外国語科教育法 (初等)	2			3・4 前
		発達心理学	2			2・3 前
		特別支援教育総論	2			1 後
		知的障害児教育総論	2			2・3 後
		知的障害の発達心理学	2			2・3 前
		国語科教育法 (初等)	2			2・3 前
		社会科教育法 (初等)	2			2・3 前
		算数科教育法 (初等)	2			1・2・3 後
		理科教育法 (初等)	2			1・2・3 前
		生活科教育法 (初等)			2	2・3 前
		音楽科教育法 (初等)			2	2・3 前
		図画工作科教育法 (初等)			2	1・2・3 後
		家庭科教育法 (初等)			2	1・2・3 後
		体育科教育法 (初等)			2	1・2・3 後
教職初期指導			2	1 後		
教職総合指導	2			2・3 前		
教職実践研究 (小・中・高)			2	3 後		
教育実習事前事後指導 (小)			1	3 後		
小学校教育実習			4	3 後		
特別支援教育専門科目		知的障害児・者心理学		2		2・3 前
		知的障害児・者生理心理学		2		2・3 後
		知的障害の認知心理学		2		2・3 前
		視覚障害教育		2		2・3 後
		聴覚障害者教育総論		1		2・3 前
		肢体不自由者教育総論		2		2・3 後
		病弱教育		2		2・3 前
		重複障害教育		2		2・3 前
		言語障害教育		1		2・3 前
		発達障害児の心理と教育		2		2・3 後
		知的障害児教育法 1		2		3 前
		知的障害児教育法 2		2		3 後
		知的障害児教育課程論		2		2・3 後
		特別支援学校教育実習事前事後指導		1		4 前
		特別支援学校教育実習		2		4 前

授業科目の名称		単位数			標準履修年次	備考
		必修	選択必修	選択		
専 門 教 育 科 目	日本語学概論A	2			1・2 前	中等教育専門科目のうち、必修科目(8科目)については、履修単位数の上限22単位には含まない。
	日本語学概論B	2			1・2 後	
	日本語文法A			2	1・2 前	
	日本語文法B			2	1・2 前	
	文章表現法	2			2・3 後	
	日本人の言語史A			2	2・3 前	
	日本人の言語史B			2	2・3 後	
	日本文学史A	2			1・2 前	
	日本文学史B	2			1・2 後	
	日本文学史C			2	2・3 前	
	日本文学史D			2	2・3 後	
	日本古典文学研究A			2	2・3 前	
	日本古典文学研究B			2	2・3 後	
	日本近代文学研究A			2	2・3 前	
	日本近代文学研究B			2	2・3 後	
	日本近代文学研究C			2	2・3 前	
	日本近代文学研究D			2	2・3 後	
	漢文学概論A	2			1・2 前	
	漢文学概論B	2			1・2 後	
	書道A	1			1・2・3 前	
	書道B			1	1・2・3 後	
	国語科教育法1			2	2 前	
	国語科教育法2			2	2 後	
	国語科教育法3			2	3 前	
	国語科教育法4			2	3 後	
	教育実習事前事後指導(中・高)			1	4 前	
	高等学校教育実習			2	4 前	
中学校教育実習			4	4 前		
専門演習A	2			2 前		
専門演習B	2			2 後		
専門演習C	2			3 前		
専門演習D	2			3 後		
卒論指導演習1	2			4 前		
卒論指導演習2	2			4 後		
卒業論文	8			4 後		

6. 履修登録

(1) 登録方法

- 履修登録は、前期科目については前期の履修登録期間、後期科目については後期の履修登録期間に Web 履修登録システム（キャンパスプラン） を使って行うこと。
- Web 履修登録システムの使い方については、別冊「Web 履修登録ガイド」を参照し、誤りのないよう登録すること。
- 登録科目の誤りや登録もれがあると授業に出席し試験を受けても単位の修得は認められないので、履修登録は正確に行うこと。

(2) 履修確認表

Web 履修登録システムを使って履修登録を行った後に「履修確認表」を印刷し、自分の控えとして残すこと。

(3) 登録期間

前期、後期とも掲示により知らせる。なお、履修登録の締め切り日を含めて8日間を履修変更期間とする。この期間内に履修の取りやめや変更を行う場合は、学部教務委員長の承認を得ること。

履修登録のながれ

時間割及び講義概要（シラバス）をもとに「履修計画用紙」を使って履修計画を立てる。



履修登録期間：Web 履修登録システム（キャンパスプラン）で履修登録をする。
※この期間内は、自分で変更が可能



履修登録締切：履修確認表を印刷する（本人控えとする）



履修変更期間：学部教務委員長の承認を得て、登録の取消、変更が可能



履修登録確定

※一部登録方法が異なる科目がありますので、掲示をよく確認すること

7. 授 業

(1) 授業期間

授業期間は前期と後期に分け、原則として前期・後期各 15 週間とする。

(2) 授業時間

時限	1 時限	2 時限	昼休み	3 時限	4 時限	5 時限
時間	9 : 00 ∩ 10 : 30	10 : 40 ∩ 12 : 10		13 : 00 ∩ 14 : 30	14 : 40 ∩ 16 : 10	16 : 20 ∩ 17 : 50

(3) 授業時間割

授業時間割は、4 月のオリエンテーションで配布する。また、掲示板に常時掲示する。

なお、時間割は配布（掲示）後、履修者数その他の事情により、教室・曜日・時限・担当教員などが変更される場合がある。その際は掲示により知らせる。

(4) 休 講

休講は、掲示板および学内情報サービスにより知らせる。

(5) 補 講

休講となった授業については、原則として補講を行う。日程は掲示により知らせる。なお、授業のない曜日・時限に行くこともある。

8. 試験

(1) 試験の種類

試験には、前期定期試験、後期定期試験、追試験、再試験がある。また、科目によっては必要に応じて随時試験を行うことがある。

①前期定期試験

前期開講科目について実施する。

②後期定期試験

後期開講科目について実施する。

③追試験

受験資格のある者が、試験当日にやむを得ない事由（本人の病気、天災、交通事故、忌引等）により試験を受けられなかった場合、本人の願い出により行なうことがある。

（履修規程第13条第1項）

④再試験

再試験は、修業年限が4年（学則第7条）を満たした学生（見込みを含む）のうち、卒業要件単位数（学則第29条）が不足する者で、次の各号をすべて満たす場合に、本人の願い出により行う。

- (1) 卒業要件単位数に不足する単位数が8単位以内であること
- (2) 当該年次に履修登録された授業科目であること
- (3) 出席日数不足等で評価対象外とされた授業科目でないこと
- (4) 同一年度内で既に再試験を受験した科目でないこと
- (5) 演習、実習系科目、他大学等単位互換による履修科目、特別講座等以外の授業科目であること

（履修規程第13条第2項）

なお、卒業要件単位数を満たした学生のうち、免許・資格に関する科目の単位数が不足する者が、次の各号をすべて満たす場合に、本人の願い出により再試験を行う。

- (1) 免許・資格の取得要件単位数に不足する単位数が2単位以内であること
- (2) 当該年次に履修登録された科目であること
- (3) 出席日数不足などで評価対象外とされた授業科目でないこと

（履修規程第13条第3項）

※ 追試験および再試験を受験する者は、それぞれの試験願に所定の受験料を添えて申し込むこと。

(2) 試験方法

試験には筆記試験の他、レポート・論文・実技・実習等の試験方法がある。

定期試験期間中に実施されるのは主に筆記試験であり、その他の方法による試験については、担当教員から直接指示がある。

(3) 受験資格

次のいずれかに該当する者には受験資格がない。

- ①履修登録していない者
- ②授業料その他学納金を期日までに納入していない者
- ③特別な理由なしに、受験する授業科目の出席時間数が、その授業科目の授業総時間数の3分の2に達しない者

(4) 受験上の注意

- ①試験開始後 30 分以上遅刻した者は試験室に入室できない。
- ②試験を受ける場合は、学生証を机上に提示しなければならない。
- ③その他、試験を受けるにあたって学生が守るべき事項については、その都度掲示により知らせる。

(5) 試験の時間割

試験の時間割は、試験開始の1週間前に掲示により発表する。なお、この時間割は、通常の授業時間割の時限・教室・曜日と異なることがあるので注意すること。

また、試験時間割の掲示後に時間割を変更・訂正する場合があるので、受験前に必ず再確認すること。

(6) レポート

科目により、授業中や定期試験期間中にレポート提出を求められる場合がある。

レポートの提出にあたっては、担当教員または教務課の指示に従い、定められた日時に定められた提出先へ提出すること。

(7) 不正行為

定期試験において不正行為を行った場合には、当該学期中に履修登録したすべての科目について単位認定を行わず、成績評価を無資格とする。また、在学中に2回以上、不正行為を行ったと認められた者は、学則第59条に基づき処分を受けるものとする。

9.他大学等との単位互換制度による単位の修得

本学は「大学コンソーシアムとちぎ」(栃木県内の大学間における単位互換制度。各大学が一定の授業科目をここに提供し、それらの科目を履修して修得した単位を在籍大学における単位として認める制度)に参加しているほか、宇都宮大学など近隣の大学との間に個別の単位互換協定を結んでいる。これらの組織、大学が開講する授業科目を履修して単位を修得した場合、それを一定の条件で本学の授業科目の履修により修得したものと認めることがある。「一定の条件」とは、単位数のほか、履修しようとする科目の内容が所属学部の単位として認められる内容か否か、などであり、可否は

所属学部の教務委員会が判断する。

単位互換制度を利用した履修申し込み期限は、原則として履修しようとする科目を開講している大学の履修登録期限と同じである。よって、希望がある場合は4月のオリエンテーション期間中に教務課に相談すること。「大学コンソーシアムとちぎ」などの資料も教務課に備えてある。具体的な手続き方法は、個別の事例ごとに教務課・所属学部教務委員会が指示する。

10. 教員免許状の取得

(1) 取得資格

人間文化学部 発達教育学科において、卒業所要単位のほかに教育職員免許取得のための科目を履修し必要な単位を修得すると、「小学校」の教員免許状（小学校教諭一種）を取得することができる。また、教員免許科目履修者が「特別支援教育に関する科目」を合わせて履修し必要な単位を修得すると、「特別支援学校」の教員免許状（特別支援学校教諭一種）を取得することができる。また、教員免許科目履修者が「中等教育専門科目」を合わせて履修し必要な単位を修得すると、「中学校」または「高等学校」の教員免許状（中学校教諭一種、高等学校教諭一種。教科は「国語。」）を取得することができる。さらに、教員免許科目履修者が「司書教諭に関する科目」を合わせて履修し必要な単位を修得すると、「司書教諭」の資格を取得することができる。

(2) 取得条件

免許状取得時に学士の学位（4年制大学を卒業）を有すること。

(3) 取得のための履修方法

取得しようとする免許状によって、それぞれ必要科目と必要単位数が異なる。必要科目と単位数は（別表1）の（1）～（5）の通り。

(4) 履修上の注意事項

- ①「教科及び教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目」「教職免許法施行規則に定められた科目」「特別支援教育に関する科目」「大学が独自に設定する科目」の中には、卒業所要単位として認められる科目がある。
- ②小学校、中学校、高等学校、及び特別支援学校の教育実習の時期、条件等については、2年次に降に配布する「教育実習の手引き」を参照すること。介護等体験についても同じく「教育実習の手引き」を参照すること。

(別表 1) 教育職員免許取得のための履修表

必要単位数

免許状の種類	小学校教諭 一種免許状	特別支援学校教諭 一種免許状	中学校教諭 一種免許状 (国語)	高等学校教諭 一種免許状 (国語)	司書教諭
教科及び教科の指導法に関する科目	30		29	28	—
教育の基礎的理解に関する科目等	32		30	26	—
免許法に定められた科目	10		10	10	—
大学が独自に設定する科目	2		4	12	
特別支援教育に関する科目		33		—	—
司書教諭に関する科目	—	—	—	—	10

別表 1- (1) 小学校教諭一種免許状

授業科目の名称 (★は卒業所要単位として認められない科目)			単位数			標準履修年次	備考
			必修	選択必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	小学校国語（書写を含む）	2			1・2・3・4後	必修10単位を含め、12単位以上取得 小学校国語・算数・理科・社会・外国語（英語）を優先して履修するのが望ましい。
		小学校社会	2			1・2・3・4後	
		小学校算数	2			1・2・3・4前	
		小学校理科	2			1・2・3・4前	
		小学校生活			2	1・2・3・4後	
		小学校音楽			2	1・2・3・4後	
		小学校図画工作			2	1・2・3・4前	
		小学校家庭			2	1・2・3・4前	
		小学校体育			2	1・2・3・4前	
	小学校外国語（英語）★	2			1・2・3・4後		
	各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	国語科教育法（初等）	2			2・3前	
		社会科教育法（初等）	2			2・3前	
		算数科教育法（初等）	2			1・2・3後	
		理科教育法（初等）	2			1・2・3後	
生活科教育法（初等）		2			2・3前		
教育の基礎的理解に関する科目等	目的の理解に基礎	教育原理（小・中・高）	2			1・2後	
		教職論（小・中・高）	2			1・2前	
		教育の制度と社会（小・中・高）	2			2・3前	
		教育心理学（小・中・高）	2			1・2前	
		特別支援教育基礎（小・中・高）★	1			1・2後	
	す教び等な道徳の学徳、科相徒指習、目談指導の総合的	教育課程論（小・中・高）	2			2後	
		道徳指導法（小・中・高）	2			3前	
		総合的な学習に関する指導法（小・中・高）	2			2・3・4後	
		特別活動指導法（小・中・高）	2			2・3前	
		教育方法論（小・中・高）	2			2・3前	
関教育する実践に	生徒指導と進路指導（小・中・高）	2			2・3前		
	教育相談（小・中・高）	2			2後		
	教育実習事前事後指導（小）	1			3後		
	教職初期指導			2	1後		
	教職総合指導	2			2・3前		
大学が独自に設定する科目	小学校教育実習	4			3後		
	教職実践研究（小・中・高）			2	3後		
	教職実践演習（小・中・高）	2			4後		
	最低履修単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」または「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて2単位以上を修得						
免許法に定められた科目	憲法入門	2			1・2前	必修10単位	
	スポーツ科学実技A1	1			1前		
	スポーツ科学実技A2	1			1後		
	健康・スポーツ概論1	2			1・2前		
	英語A1（文法・語彙）	1			1前		
	英語B1（コミュニケーション）	1			1前		
コンピュータリテラシー1	2			1前			

別表1- (2) 中学校教諭一種免許状 (国語)

授業科目の名称 (★は卒業所要単位として認められない科目)		単位数			標準履修年次	備考	
		必修	選択必修	選択			
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本語学概論A	2			1・2前	} 2単位以上
		日本語学概論B	2			1・2後	
		日本語文法A		2		1・2前	
		日本語文法B		2		1・2後	
		文章表現法	2			2・3後	
		日本文学史A	2			1・2前	
		日本文学史B	2			1・2後	
		日本文学史C	2			2・3前	
		日本文学史D	2			2・3後	
		日本古典文学研究A			2	2・3前	
		日本古典文学研究B			2	2・3後	
		日本近代文学研究A			2	2・3前	
	日本近代文学研究B			2	2・3後		
	漢文学概論A	2			1・2前		
	漢文学概論B	2			1・2後		
書道A		1		1・2・3前	} 1単位以上選択必修		
書道B		1		1・2・3後			
含む。)の活用を教	国語科教育法1	2			2前		
	国語科教育法2	2			2後		
	国語科教育法3	2			3前		
	国語科教育法4	2			3後		
教育の基礎的理解に関する科目等	教育に関する基礎的科目	教育原理 (小・中・高)	2			1・2後	
		教職論 (小・中・高)	2			1・2前	
		教育の制度と社会 (小・中・高)	2			2・3前	
		教育心理学 (小・中・高)	2			1・2前	
		特別支援教育基礎 (小・中・高) ★	1			1・2後	
		教育課程論 (小・中・高)	2			2後	
	科目教育相談に関する	道徳指導法 (小・中・高)	2			3前	
		総合的な学習に関する指導法 (小・中・高)	2			2・3・4後	
		特別活動指導法 (小・中・高)	2			2・3前	
		教育方法論 (小・中・高)	2			2・3前	
教育実践科目に	生徒指導と進路指導 (小・中・高)	2			2・3前		
	教育相談 (小・中・高)	2			2後		
	教育実習事前事後指導 (中・高)	1			4前		
	中学校教育実習	4			4前		
	教職実践研究 (小・中・高)			2	3後		
	教職実践演習 (小・中・高)	2			4後		
	大学が独自に設定する科目					最低履修単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて4単位以上を修得	
	免許法に定められた科目	憲法入門	2			1・2前	必修10単位
スポーツ科学実技A1		1			1前		
スポーツ科学実技A2		1			1後		
健康・スポーツ概論1		2			1・2前		
英語A1 (文法・語彙)		1			1前		
英語B1 (コミュニケーション)		1			1前		
コンピュータリテラシー1		2			1前		

別表1ー(3) 高等学校教諭一種免許状(国語)

授業科目の名称 (★は卒業所要単位として認められない科目)			単位数			標準 履修 年次	備考
			必修	選択 必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本語学概論A	2			1・2前	} 2単位以上
		日本語学概論B	2			1・2後	
		日本語文法A			2	1・2前	
		日本語文法B			2	1・2後	
		文章表現法	2			2・3後	
		日本文学史A	2			1・2前	
		日本文学史B	2			1・2後	
		日本文学史C	2			2・3前	
		日本文学史D	2			2・3後	
		日本古典文学研究A			2	2・3前	
	日本古典文学研究B			2	2・3後		
	日本近代文学研究A			2	2・3前		
	日本近代文学研究B			2	2・3後		
	材機各 の器導 活法及 用及(情 を教報 を指	国語科教育法1	2			2前	
国語科教育法2		2			2後		
国語科教育法3		2			3前		
国語科教育法4		2			3後		
教育の基礎的理解に関する科目等	教育に関する基礎的科目	教育原理(小・中・高)	2			1・2後	
		教職論(小・中・高)	2			1・2前	
		教育の制度と社会(小・中・高)	2			2・3前	
		教育心理学(小・中・高)	2			1・2前	
		特別支援教育基礎(小・中・高)★	1			1・2後	
		教育課程論(小・中・高)	2			2後	
	に指道 関導学 する法 科目及、 相教育 談及び 生徒 等 の 相 談 的 な	総合的な学習に関する指導法(小・中・高)	2			2・3・4後	
		特別活動指導法(小・中・高)	2			2・3前	
		教育方法論(小・中・高)	2			2・3前	
		生徒指導と進路指導(小・中・高)	2			2・3前	
関教 する育 実実 科践 目践 にに	教育実習事前事後指導(中・高)	1			3後		
	高等学校教育実習	2			4前		
	教職実践研究(小・中・高)			2	3後		
	教職実践演習(小・中・高)	2			4後		
大学が独自に設定する科目	道徳指導法(小・中・高)			2	3前	最低履修単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」または「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて12単位以上を修得	
免許法に定められた科目	憲法入門	2			1・2前	必修10単位	
	スポーツ科学実技A1	1			1前		
	スポーツ科学実技A2	1			1後		
	健康・スポーツ概論1	2			1・2前		
	英語A1(文法・語彙)	1			1前		
	英語B1(コミュニケーション)	1			1前		
	コンピュータリテラシー1	2			1前		

別表 1－ (4) 特別支援学校教諭一種免許状 (知的障害者に関する教育の領域)

授業科目の名称		単位数			標準 履修 年次	備 考
		必修	選択 必修	選択		
特 別 支 援 教 育 に 関 す る 科 目	特別支援教育総論	2			1 後	(特別支援教育の基礎理解に関する科目) 必修 2 単位
	知的障害児・者心理学	2			2・3 前	(心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目) 必修 8 単位
	知的障害の発達心理学	2			2・3 前	
	知的障害児・者生理心理学	2			2・3 後	
	知的障害の認知心理学	2			2・3 前	
	知的障害児教育法 1	2			3 前	(心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目) 必修 6 単位
	知的障害児教育法 2	2			3 後	
	知的障害児教育課程論	2			2 後	
	知的障害児教育総論	2			2・3 後	(心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目) (心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目) 必修 2 単位
	視覚障害教育	2			2・3 後	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目
	聴覚障害者教育総論	1			2・3 前	
	肢体不自由者教育総論	2			2・3 後	(心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目) (心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目) 必修 12 単位
	病弱教育	2			2・3 前	
	重複障害教育	2			2・3 前	
	発達障害児の心理と教育	2			1・2・3 後	
言語障害教育	1			2・3 前		
特別支援学校教育実習	2			4 前	(心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習) 必修 3 単位	
特別支援学校教育実習事前事後指導	1			4 前		

注：「免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目」とは、この課程の免許状の指定領域「知的障害者に関する教育の領域」以外の領域に関する科目を指す。

別表 1－ (5) 司書教諭

授業科目の名称		単位数			標準 履修 年次	備 考
		必修	選択 必修	選択		
学校経営と学校図書館	2			2・3・4 前	必修 10 単位 司書教諭は「学校図書館法」によって定められた教諭で、小・中・高いずれかの教員免許状を取得することを前提として、所定の 10 単位を修得することにより司書教諭資格が付与される。	
学校図書館メディアの構成	2			2・3・4 後		
学習指導と学校図書館	2			2・3・4 前		
読書と豊かな人間性	2			2・3・4 前		
情報メディアの活用	2			2・3・4 後		

1 1. 資格の取得

(1) 取得資格

人間文化学部 発達教育学科においては、卒業所要単位のほかに各種の資格等を得るための科目を履修し必要な単位を修得すると、「図書館司書資格」を得ることができる。

(2) 取得条件

学部を卒業できる単位を修得すること。

(3) 取得のための履修方法

取得に必要な科目と単位数は下記の通り。

別表 1 司書資格取得のための履修表

授業科目の名称	単位数			標準 履修 年次	備 考
	必修	選択 必修	選択		
生涯学習概論	2				必修 22 単位を含め、26 単位以上修得
図書館概論	2				
図書館制度・経営論	2				
図書館情報技術論	2				
図書館サービス概論	2				
情報サービス論	2				
児童サービス論	2				
情報サービス演習A	1				
情報サービス演習B	1				
図書館情報資源概論	2				
情報資源組織論	2				
情報資源組織演習 1	1				
情報資源組織演習 2	1				
図書館基礎特論			2		
図書館情報資源特論			2		
図書・図書館史			2		

Ⅱ. 心理コミュニケーション学科

1. 単位制および単位の認定・評価

(1) 単位制

単位制とは、科目ごとに単位が設定されており、科目を履修して単位の認定を受ける（＝単位を修得する）ことによって、卒業に必要な単位数を在学期間中に修得する制度である。

各授業科目の単位数は、以下の学則第 28 条によって計算する。

第 28 条 各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によって計算する。

(1) 講義及び演習については、15 時間から 30 時間までの範囲内の授業時間数をもって 1 単位とする。

(2) 実験、実習および実技については、30 時間から 45 時間までの範囲内の授業時間数をもって 1 単位とする。

2 各授業科目の授業は、原則として 15 週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、これらの期間より短い特定の期間において授業を行うことができる。

(2) 単位の認定

履修した科目の単位認定は、主として定期試験の結果による。

また、学生が他の大学または短期大学において修得した単位を、60 単位を超えない範囲で本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

(3) 成績の評価

成績は 100 点法によって評価し、60 点以上を合格とし所定の単位を与える。

成績の表示は、次のとおりとする。

点 数	100～90	89～80	79～70	69～60	59 以下	評価対象外
成績表示	秀	優	良	可	不可	※
合 否	合 格				不 合 格	

※ 評価対象外とは、出席不良又は試験欠席・レポート未提出等により、成績評価ができない場合をいう。

(4) 成績の通知

前期の成績については 9 月上旬、後期の成績については 3 月中旬に、「キャンパスプラン Web サービス」により行う。ただし、卒業年次の学生については、後期のみ当該年度の 2 月中旬に行う。なお、履修登録・受講・受験をしたにもかかわらず成績通知書に評価がない場合は、直ちに教務課に照会すること。

2. 修業年限および在学年限

修業年限は4年とし、8年を超えて在籍することはできないものとする。

3. 卒業の要件

(1) 卒業所要単位

所定の授業科目について、最低128単位以上の単位を修得しなければならない。

卒業所要単位の内訳は、下表のとおり。

科 目	区 分	単 位 数
共通教育科目	初期導入・リテラシー教育科目	必修を含め40単位以上 (必修22単位)
	教養教育科目	
専門教育科目	心理学系科目	必修を含め88単位以上 (必修24単位)
	コミュニケーション系科目	
	専門演習 卒論指導演習 卒業論文	なお、心理学系科目、コミュニケーション系科目からそれぞれ10単位以上を修得すること。
	合 計	128単位 (必修46単位)

・専門教育科目の表を見る場合の留意点

1. 標準履修年次とは、4年間の学修の中で、通常はそこで示された年次に履修することが学修効果として望ましいという指標を示したものであるから、各年次で履修計画を立てる場合に参考にすること。
2. ただし、上位学年は下位学年の科目を全て履修可能なので、時間割の関係などで標準履修年次に履修できなかった科目を上位学年で履修する（つまり、標準履修年次1・2年の科目を3年次や4年次で履修する）ことは全く問題ない。
3. なお、標準履修年次2・3年という表示がある場合は、2年次からの履修しか認めないという意味でもあるので、下位学年、つまり1年次には履修できないことに注意。

(2) 卒業見込証明書の発行基準について

3年以上（休学期間は除く）在籍し、卒業所要単位128単位のうち、3年次後期終了時点で発行申請する場合は96単位以上を修得している者、4年次前期終了時点で発行申請する場合は109単位以上を修得している者について発行する。

4. 履修基準（履修にあたっての留意事項）

- (1) 前期、後期それぞれで履修できる履修単位数の上限は22単位である。ただし、資格等取得に関する科目で卒業要件とならない科目、集中講義のように通常時間割に含まれない科目、および他大学等との単位互換制度に基づいて履修する科目の単位はこれに含めない。
- (2) 成績優秀者（直前の学期において20単位以上修得し、それらの科目のGPA値が3.0以上の者）に対しては、上限を半期28単位まで緩和する。この基準に該当し、上限を超えて履修登録を希望する場合は、教務課に自ら申し出て指示を受けること。
- (3) 4年次においては、例外として22単位を超えて履修できる場合がある。ただし、教務課に自ら申し出て指示を受けた場合に限る。

5. 履修方法

(1) 共通教育科目

授業科目の名称		単位数			標準履修年次	備考		
		必修	選択必修	選択				
共通教育科目	初期導入・リテラシー教育科目	基礎ゼミナール1	2			1前		
		基礎ゼミナール2	2				1後	
		英語A1 (文法・語彙)	1				1前	留学生(交換留学生を除く)はA1、A2、B1、B2のみ必修。
		英語A2 (文法・語彙)	1				1後	
		英語A3 (英文講読)	1				2前	
		英語A4 (英文講読)	1				2後	
		英語B1 (コミュニケーション)	1				1前	
		英語B2 (コミュニケーション)	1				1後	
		英語B3 (コミュニケーション)			1		2前	
		英語B4 (コミュニケーション)			1		2後	
		日本語A1a		1			1前	日本語A1～B4全科目は、留学生(交換留学生を除く)のみが対象。留学生以外は履修不可。
		日本語A1b		1			1前	
		日本語A2a		1			1後	
		日本語A2b		1			1後	
		日本語A3a		1			2前	
		日本語A3b		1			2前	
		日本語A4a		1			2後	
		日本語A4b		1			2後	
		日本語B1	1				1前	
		日本語B2	1				1後	
		日本語B3	1				2前	
		日本語B4	1				2後	
		日本語表現法1	2				1前	
		日本語表現法2			2		1後	
		コンピュータリテラシー1	2				1前	
		コンピュータリテラシー2			2		1後	
		スポーツ科学実技A1	1				1前	
		スポーツ科学実技A2	1				1後	
		スポーツ科学実技B			1		1・2前	
		スポーツ科学実技C			1		1・2後	
		キャリアデザイン1	2				1後	
		キャリアデザイン2	2				3前・後	
		プレインターンシップ	2				2前・後	
		インターンシップ			2		3前・後	
		哲学			2		1・2前	
		心理学			2		1・2前	
		歴史学			2		1・2前	
		文学			2		1・2後	
		デザイン論			2		1・2後	
		憲法入門			2		1・2後	
		マスコミ論			2		1・2後	
		数学			2		1・2前	
統計学1			2		1・2前			
統計学2			2		1・2後			
環境論			2		1・2後			
情報と社会			2		1・2前			
科学・技術論			2		1・2前			
ジェンダー論			2		1・2後			
健康・スポーツ概論1			2		1・2前			
現代社会の諸問題A			2		1・2前			

授業科目の名称		単位数			標準履修年次	備考
		必修	選択必修	選択		
共通教育科目	現代社会の諸問題B 現代社会の諸問題C とちぎ学			2	1・2前	
				2	1・2後	
				2	1・2後	
	日本事情A 日本事情B			2	1後	留学生（交換留学生を除く）は必修。
				2	1前	
	初級フランス語1-1 初級フランス語1-2 初級フランス語2-1 初級フランス語2-2 中級フランス語1 中級フランス語2 初級中国語1-1 初級中国語1-2 初級中国語2-1 初級中国語2-2 中級中国語1 中級中国語2 初級韓国語1-1 初級韓国語1-2 初級韓国語2-1 初級韓国語2-2 中級韓国語1 中級韓国語2			1	1前	学部が許可した場合以外は、初級1-1から履修をはじめること。 初級1-1を履修する者は、同時に初級2-1の履修をはじめられる。 留学生は母語以外について履修可とする。
				1	1後	
				1	1前	
				1	1後	
				1	2・3前	
				1	2・3後	
				1	1前	
				1	1後	
				1	1前	
				1	1後	
				1	2・3前	
				1	2・3後	
				1	1前	
				1	1後	
			1	1前		
			1	1後		
			1	2・3前		
			1	2・3後		
	英語C1 英語C2 英語D1 英語D2 英語E1 英語E2			1	2・3・4前	
				1	2・3・4後	
				1	2・3・4前	
			1	2・3・4後		
			1	2・3・4前		
			1	2・3・4後		
自主科目A 自主科目B 自主科目C			2	1・2・3・4		
			2	1・2・3・4		
			2	1・2・3・4		
海外研修A 海外研修B 海外研修C 海外研修D			2	1・2・3・4後		
			2	1・2・3・4後		
			2	1・2・3・4後		
			2	1・2・3・4後		

(2) 専門教育科目

授業科目の名称			単位数			標準履修年次	備考
			必修	選択必修	選択		
専 門 教 育 科 目	心 理 学 系 科 目	心理学概論	2			1 前	
		臨床心理学概論	2			1 前	
		心理学研究法			2	1 後	
		心理学統計法			2	1 後	
		心理学実験A			2	2 前	
		心理学実験B			2	2 後	
		公認心理師の職責			2	2 前	
		知覚・認知心理学A			2	2・3 前	
		知覚・認知心理学B			2	2・3 後	
		学習・言語心理学A			2	2・3 前	
		学習・言語心理学B			2	2・3 後	
		感情・人格心理学			2	2・3 前	
		神経・生理心理学A			2	2・3 前	
		神経・生理心理学B			2	2・3 後	
		社会・集団・家族心理学			2	2・3 後	
		発達心理学			2	2・3 前	
		障害者・障害児心理学			2	2・3 後	
		心理的アセスメント			2	2・3 前	
		心理学的支援法			2	2・3 後	
		健康・医療心理学			2	3 前	
		福祉心理学			2	3 前	
		教育・学校心理学			2	3 前	
		司法・犯罪心理学			2	3 後	
		産業・組織心理学			2	3 後	
		人体の構造と機能及び疾病			2	2・3 前	
		精神疾患とその治療			2	2・3 後	
関係行政論			2	3 前			
心理演習			2	3 前			
心理実習A			2	3 後			
心理実習B			2	4 前			
科 目	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 系 科 目	日本語概論A		2	1・2 前		
		日本語概論B		2	1・2 後		
		日本語文法A		2	1・2 前		
		日本語文法B		2	1・2 後		
		文章表現法		2	2・3 後		
		日本人の言語史A		2	2・3 前		
		日本人の言語史B		2	2・3 後		
		対照言語学		2	2・3 前		
		日本人の精神史		2	2・3 前		
		異文化関係論		2	2・3 後		
		英語圏の文化		2	1・2 後		
		英文法		2	1・2 前		
		英語表現法		2	2・3 後		
		社会学概論		2	1・2 前		
		社会的自我論		2	2・3 前		
		社会調査法		2	1・2 前		
		地域情報論		2	2・3 後		
		ネット社会のコミュニケーション		2	2・3 前		
		ネット社会の人と組織		2	2・3 後		
		社会教育論		2	2・3 後		
調査データ論		2	2・3 後				
漢字・漢語と社会		2	1・2 前				
漢字・漢語と文化		2	1・2 後				

授業科目の名称		単位数			標準 履修 年次	備 考
		必修	選択 必修	選択		
専 門 教 育 科 目	専門演習A	2			2 前	
	専門演習B	2			2 後	
	専門演習C	2			3 前	
	専門演習D	2			3 後	
	卒論指導演習 1	2			4 前	
	卒論指導演習 2	2			4 後	
	卒業論文	8			4 後	

6. 履修登録

(1) 登録方法

- 履修登録は、前期科目については前期の履修登録期間、後期科目については後期の履修登録期間に Web 履修登録システム（キャンパスプラン） を使って行うこと。
- Web 履修登録システムの使い方については、別冊「Web 履修登録ガイド」を参照し、誤りのないよう登録すること。
- 登録科目の誤りや登録もれがあると授業に出席し試験を受けても単位の修得は認められないので、履修登録は正確に行うこと。

(2) 履修確認表

Web 履修登録システムを使って履修登録を行った後に「履修確認表」を印刷し、自分の控えとして残すこと。

(3) 登録期間

前期、後期とも掲示により知らせる。なお、履修登録の締め切り日を含めて8日間を履修変更期間とする。この期間内に履修の取りやめや変更を行う場合は、学部教務委員長の承認を得ること。

履修登録のながれ

時間割及び講義概要（シラバス）をもとに「履修計画用紙」を使って履修計画を立てる。



履修登録期間：Web 履修登録システム（キャンパスプラン）で履修登録をする。
※この期間内は、自分で変更が可能



履修登録締切：履修確認表を印刷する（本人控えとする）



履修変更期間：学部教務委員長の承認を得て、登録の取消、変更が可能



履修登録確定

※一部登録方法が異なる科目がありますので、掲示をよく確認すること

7. 授 業

(1) 授業期間

授業期間は前期と後期に分け、原則として前期・後期各 15 週間とする。

(2) 授業時間

時限	1 時限	2 時限	昼休み	3 時限	4 時限	5 時限
時間	9 : 00 ∪ 10 : 30	10 : 40 ∪ 12 : 10		13 : 00 ∪ 14 : 30	14 : 40 ∪ 16 : 10	16 : 20 ∪ 17 : 50

(3) 授業時間割

授業時間割は、4 月のオリエンテーションで配布する。また、掲示板に常時掲示する。

なお、時間割は配布（掲示）後、履修者数その他の事情により、教室・曜日・時限・担当教員などが変更される場合がある。その際は掲示により知らせる。

(4) 休 講

休講は、掲示板および学内情報サービスにより知らせる。

(5) 補 講

休講となった授業については、原則として補講を行う。日程は掲示により知らせる。なお、授業のない曜日・時限に行うこともある。

8. 試験

(1) 試験の種類

試験には、前期定期試験、後期定期試験、追試験、再試験がある。また、科目によっては必要に応じて随時試験を行うことがある。

①前期定期試験

前期開講科目について実施する。

②後期定期試験

後期開講科目について実施する。

③追試験

受験資格のある者が、試験当日にやむを得ない事由（本人の病気、天災、交通事故、忌引等）により試験を受けられなかった場合、本人の願い出により行なうことがある。

（履修規程第13条第1項）

④再試験

再試験は、修業年限が4年（学則第7条）を満たした学生（見込みを含む）のうち、卒業要件単位数（学則第29条）が不足する者で、次の各号をすべて満たす場合に、本人の願い出により行う。

- (1) 卒業要件単位数に不足する単位数が8単位以内であること
- (2) 当該年次に履修登録された授業科目であること
- (3) 出席日数不足等で評価対象外とされた授業科目でないこと
- (4) 同一年度内で既に再試験を受験した科目でないこと
- (5) 演習、実習系科目、他大学等単位互換による履修科目、特別講座等以外の授業科目であること

（履修規程第13条第2項）

なお、卒業要件単位数を満たした学生のうち、免許・資格に関する科目の単位数が不足する者が、次の各号をすべて満たす場合に、本人の願い出により再試験を行う。

- (1) 免許・資格の取得要件単位数に不足する単位数が2単位以内であること
- (2) 当該年次に履修登録された科目であること
- (3) 出席日数不足などで評価対象外とされた授業科目でないこと

（履修規程第13条第3項）

※ 追試験および再試験を受験する者は、それぞれの試験願に所定の受験料を添えて申し込むこと。

(2) 試験方法

試験には筆記試験の他、レポート・論文・実技・実習等の試験方法がある。

定期試験期間中に実施されるのは主に筆記試験であり、その他の方法による試験については、担当教員から直接指示がある。

(3) 受験資格

次のいずれかに該当する者には受験資格がない。

- ①履修登録していない者
- ②授業料その他学納金を期日までに納入していない者
- ③特別な理由なしに、受験する授業科目の出席時間数が、その授業科目の授業総時間数の3分の2に達しない者

(4) 受験上の注意

- ①試験開始後 30 分以上遅刻した者は試験室に入室できない。
- ②試験を受ける場合は、学生証を机上に提示しなければならない。
- ③その他、試験を受けるにあたって学生が守るべき事項については、その都度掲示により知らせる。

(5) 試験の時間割

試験の時間割は、試験開始の1週間前に掲示により発表する。なお、この時間割は、通常の授業時間割の時限・教室・曜日と異なることがあるので注意すること。

また、試験時間割の掲示後に時間割を変更・訂正する場合があるので、受験前に必ず再確認すること。

(6) レポート

科目により、授業中や定期試験期間中にレポート提出を求められる場合がある。

レポートの提出にあたっては、担当教員または教務課の指示に従い、定められた日時に定められた提出先へ提出すること。

(7) 不正行為

定期試験において不正行為を行った場合には、当該学期中に履修登録したすべての科目について単位認定を行わず、成績評価を無資格とする。また、在学中に2回以上、不正行為を行ったと認められた者は、学則第59条に基づき処分を受けるものとする。

9.他大学等との単位互換制度による単位の修得

本学は「大学コンソーシアムとちぎ」(栃木県内の大学間における単位互換制度。各大学が一定の授業科目をここに提供し、それらの科目を履修して修得した単位を在籍大学における単位として認める制度)に参加しているほか、宇都宮大学など近隣の大学との間に個別の単位互換協定を結んでいる。これらの組織、大学が開講する授業科目を履修して単位を修得した場合、それを一定の条件で本学の授業科目の履修により修得したものと認めることがある。「一定の条件」とは、単位数のほか、履修しようとする科目の内容が所属学部の単位として認められる内容か否か、などであり、可否は

所属学部の教務委員会が判断する。

単位互換制度を利用した履修申し込み期限は、原則として履修しようとする科目を開講している大学の履修登録期限と同じである。よって、希望がある場合は4月のオリエンテーション期間中に教務課に相談すること。「大学コンソーシアムとちぎ」などの資料も教務課に備えてある。具体的な手続き方法は、個別の事例ごとに教務課・所属学部教務委員会が指示する。

10. 資格の取得

(1) 取得資格

人間文化学部 心理コミュニケーション学科においては、卒業所要単位のほかに各種の資格等を得るための科目を履修し必要な単位を修得すると、「図書館司書資格」を得ることができる。

(2) 取得条件

学部を卒業できる単位を修得すること。

(3) 取得のための履修方法

取得に必要な科目と単位数は下記の通り。

別表1 司書資格取得のための履修表

授業科目の名称	単位数			標準履修年次	備考
	必修	選択必修	選択		
生涯学習概論	2				必修22単位を含め、26単位以上修得
図書館概論	2				
図書館制度・経営論	2				
図書館情報技術論	2				
図書館サービス概論	2				
情報サービス論	2				
児童サービス論	2				
情報サービス演習A	1				
情報サービス演習B	1				
図書館情報資源概論	2				
情報資源組織論	2				
情報資源組織演習1	1				
情報資源組織演習2	1				
図書館基礎特論			2		
図書館情報資源特論			2		
図書・図書館史			2		

